

事業概略書

事業名	居宅介護の支援の実態調査
事業目的	<p>平成 30 年度の障害福祉サービスの報酬改定においては、障害者の重度化・高齢化への対応、医療的ケア児への支援や就労支援サービスの質の向上等への対応がなされた。介護保険制度の訪問介護では、身体介護と生活援助の報酬のメリハリをつける等の改定がなされたが、訪問介護に相当する「居宅介護」については、身体介護と家事援助の報酬や人員基準の改定は、今回の改定では見送られ、利用実態を把握したうえで、検討されることとなった。</p> <p>そこで、本事業は居宅介護事業所におけるサービスの実施状況等の実態把握を行い、今後の障害福祉サービスの報酬改定の検討の基礎資料として活用できる調査を実施することを目的として実施した。</p>
事業概要	<p>1. 居宅介護事業所実態調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護事業所 1800 か所を対象としたアンケート調査を実施し、居宅介護事業所におけるサービス提供実績や提供体制等を明らかにした。 <p>2. 居宅介護事業所ヒアリング調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「1.」の調査結果を踏まえ、居宅介護における身体介護と家事援助の提供実態や課題、障害種別によるサービス提供内容の違い等の詳細を把握することを目的に、ヒアリング調査を 4 件実施した。
事業実施結果及び効果	<p>アンケート調査からは「身体介護が中心」は支援区分が高い者の利用実人員が多く、「家事援助が中心」や「通院等乗降介助が中心」は区分 2~4 を中心に多いこと等が明らかとなった。また、ヒアリング調査では、同一の障害であっても一人ひとりの状態像に応じた対応が求められることや利用者からの相談を直接受け、相談支援的機能を果たす必要があることから、ヘルパーには相応の専門性が求められること等が明らかとなった。</p> <p>調査結果の詳細については、今後の検討の基礎資料として活用できるよう、報告書にとりまとめた。</p>
事業主体	<p>郵便番号：101-8443</p> <p>所在地：東京都千代田区神田錦町二丁目 3 番地</p> <p>法人名：みずほ情報総研株式会社</p> <p>電話番号/E-MAIL：03-5281-5275 /mizuho-fukushi@mizuho-ir. co. jp</p>